

東日本大震災において 地域建設業が担った役割



総合技術政策研究センター 建設経済研究室 主任研究官 大橋 幸子 室長 (博士(工学)) 竹谷 修一

(キーワード) 東日本大震災、地域建設業、災害対応マネジメント

1.

安全・安心な社会の実現

1. はじめに

東日本大震災においては、地震発生直後より、地域建設業（地元の建設業）によるインフラ機能復旧のための支援活動が行われ、被災地への大規模な救助・救援活動の開始につながった。このことを踏まえ、国土技術政策総合研究所・東北地方整備局・東北建設業協会連合会では、東北大学の協力を得て、東日本大震災における地域建設業の活動実態調査を行い、その役割を記録・整理し、今後の災害対応マネジメントのための資料とすることとした。

2. 調査の内容

調査は、東北6県の地域建設業が平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震発生の3月11日から3月18日までにを行った活動を対象とし、東北建設業協会連合会の会員企業1,730社へのアンケート調査により行った。アンケートは、平成23年9月～10月にかけて実施し、806社から回答が得られた。

調査した主な内容を表1に示す。インフラ機能の復旧に関する支援活動を中心に、救助・救援に関する支援活動も含めて調査した。ここでは、調査結果のうち、事業継続計画(BCP)・防災訓練の効果と課題についての結果の一部を紹介する。

BCP・災害対応マニュアルについては、東日本大震災時点にいずれかを策定していた社は2割程度であり（図1）、このうちの9割近くの社が役に立った事項があると回答している（図2）。また、内容としては「緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画」を設定しているケースが多くかつその効果があったこと等が分かった。今後の改善としては、電話不通時の想定が有効であることが考えられた。

防災訓練については、東日本大震災発生前の1年間に地震に対する訓練を実施していたのは2割弱であり、このうちの9割以上の社が何らかの形で役に立

表1 調査した主な内容

内容	設問
属性	会社の基本情報、被災の有無と程度
活動内容	活動の開始日時～終了日時、具体的な内容 活動における人材、建設機械、通信手段、燃料、物資等の確保方法 活動の実施にあたり、注意したこと、直面した困難、迅速な作業が可能となった要因
日頃の備え	災害協定と支援活動の関係、BCP・災害対応マニュアルの策定状況、防災訓練の実施状況

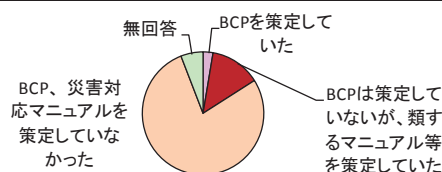


図1 BCP・災害対応マニュアルの策定状況

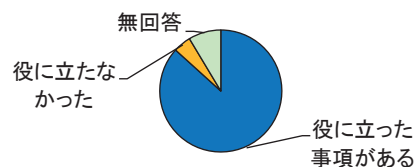


図2 BCP・災害対応マニュアルの効果

ったと回答している。また、自社単独の訓練と、行政機関や他社との合同の訓練では効果が異なると考えられ、今後は両者の実施が望ましいと考えられた。

3. おわりに

ここで紹介した内容の他に、初動の迅速性、災害協定と支援活動実施の決定過程等に関する分析を行っており、結果を順次公表していく予定である。また、国総研では過去に岩手・宮城内陸地震、新潟県中越沖地震においても建設関連企業の活動実態を調査しており、これらの結果を併せた分析も行うことを予定している。

【参考文献】

- 1) 大橋、竹谷、森：東日本大震災における地域建設業のBCP・災害対応マニュアルの効果について、第30回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集、2012.12
- 2) 大橋、竹谷、森：東日本大震災における地域建設業の防災訓練の効果と今後の改善点について、同上